

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日中、6分野で経済貿易協力を強化 中国社会科学院、相互協力の推進を提言

■ 日中、6分野で経済貿易協力を強化

中国社会科学院日本研究所は、日中両国は互いに重要な経済・貿易パートナーであり、協力発展は双方の利益にかなうと指摘。双方は得難い契機を捉え、各自の強みを発揮し、次の6つの分野で経済・貿易協力の前向きな発展を推し進めるべきだとした。

(1) 省エネ、環境保護、新エネルギーなどの協力推進

日本は省エネ・環境保護、エコ循環型経済、ハイテクなどの分野で先進技術を持ち、成熟した生産・技術輸出ノウハウを持つ。より両国の経済・貿易協力が必要。

(2) 近代的サービス業分野の協力を拡大

観光、文化、スポーツ、健康、高齢者サービスという5大幸福産業が急速に発展する。これは日本企業を含む外国企業に多くのビジネスチャンスをもたらすであろう。

(3) 新興産業協力を推進

日本はスマートシティの計画・建設面で卓越したノウハウを持ち、先端製造、クリーンエネルギー、クリエイティブ産業、生命科学・生物医学の分野で豊富な経験と顕著な優位性を持つ。最大限の活用が不可欠。

(4) スマート農業、現代物流協力を推進

日中両国は農業投資、貿易、動植物検疫分野で協力の余地が大きく、双方の企業は様々な形の協力を検討することができる。

(5) 相互投資を奨励、第三国市場を連携して開拓する

今後5年で中国は外国から6000億ドルの投資を受け入れ、対外投資総額は7500億ドルに達する。中国はさらに投資環境を整備し、日本企業の対中投資協力拡大を歓迎する。

(6) 地域・多角的経済分野の協力を強化

中国は世界第2、日本は世界第3のエコノミーであり、双方は地域・多角的経済貿易問題で意思疎通と交流を強化すべき。

■ 中国、海外帰り新世代企業家時代

中国では今、海外帰りの若手エリートが高度な技術や経営手法を留学先で学び、続々と帰国して中国で新しいビジネスを生み出す源泉となっている。

17年に帰国した48万人の中国人留学生のうち、実に23万人が修士・博士課程の修了者だという。そうした中から中国ライドシェア最大手の滴滴出行の柳青・総裁(39歳、米ハーバード大)も登場し、ネット出前注文・レストラン検索最大手の美团網の王興CEO(39歳、米デラウェア大)といった気鋭の経営者が続々と生まれたのだ。

古き中国をネットの力で大きく変えたのはアリババ集団、騰訊控股(テンセント)、百度(バイドゥ)であることは疑いない。しかし、アリババの馬雲(ジャック・マー)会長は今年でもう54歳、百度の李彦宏董事長も50歳、テンセントの馬化騰CEOも47歳になる。彼らが中国を変えた第1世代だとするなら、その後を受け継ぐ毎年40万人以上もの海外帰国組から成る若きニューエリートの「第2世代」が、さらなる驚きをこの国にもたらすのは、もはや時間の問題だ。

■ 中国、世界の工場からスーパーに

中国税関の最新統計によると、中国の今年1-4月輸入額は前年同期比11.7%増の4兆3億元で、貿易黒字は約25%減の5062億4千万円だった。『ブルームバーグ』は、中国の経済成長モデルが過去の「世界の工場」から「世界のスーパーマーケット」に変わったと分析した。同紙は、中国の消費性向に変化が現れ、消費製品の持続的なグレードアップの背景には、高級製品・サービスの輸入拡大があると強調、中国市場がグローバル企業と投資家にとって、大きな魅力を持つとしている。

独『ハンデルスブラット』は、輸入拡大が中国の対外開放の重大な措置の一つで、中国が開放を強化する決意を表していると指摘した。

米CNBCウェブサイトも、中国のこうした開放措置が世界各国の企業と国民に恩恵を及ぼすとしている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、環境規制強化で日本企業摘発

中国で環境関連の規制強化が急速に進んでいる。環境対策が得意なはずの日本の大企業でさえ変化に対応しきれず、制裁金や操業停止命令を受けるケースが相次いでいる。専門家は「対応を現地任せにしないで、日本の本社が情報収集や必要な投資を支援するなど関与していく必要がある」と指摘している。

改正環境保護法で罰則を強化

凸版印刷は2017年3月、中国・上海のフィルム包装材の製造工場が大気汚染の規制違反に問われ、現地当局から計235万元(約4000万円)の制裁金と工場の一部操業停止を命じられた。全面再開できたのは18年4月で、新たな排気処理設備の導入など数億円の出費を余儀なくされたという。

問題になったのは、包装材の印刷や接着に使う揮発性有機化合物の排出量だった。同社担当者は「今や中国の排出基準値は世界で最も厳しい」と話している。

中国が環境規制の強化に踏み出したのは15年1月、微小粒子状物質「PM2.5」による大気汚染の深刻化などを受け、環境関連の基本法である環境保護法が約25年ぶりに全面改正された。改正環境保護法では汚染物質の排出基準策定を義務付けるなど行政の管理責任を強める一方、制裁金の上限を事実上撤廃するなど企業への罰則が強化された。

厳しすぎる中国の環境保護法

大気汚染や水質汚染、土壌汚染、固体廃棄物など個別分野の法令も次々に改正。地域ごとの汚染物質排出の総量規制も導入した。18年1月には、汚染物質の排出量に応じて課税する環境保護税も始まった。

違反企業の摘発も活発だ。中国政府によると、環境規制違反による生産の制限・停止処分は17年は1~11月時点で7842件、ここ数年で急増している。

日本企業では凸版印刷以外にもトヨタ自動車や旭化成、ダイキン工業、三井化学などの関連会社や現地工場が制裁金や操業停止を命じられている。

日本貿易振興機構(ジェトロ)上海事務所の17年12月の調査では中国に進出している日本企業190社のうち、約37%が1年以内に環境規制に関する指導を受けたと答えた。中国の規制について8割が「厳しい」と回答。4%は「厳しすぎて事業の継続が困難」と悲鳴を上げているという。

■ インターネット人材、米と中国に集中

中国科学技術協会革新戦略研究院は「インターネット人材報告書2017」を発表した。

世界の関連業界の人材約3000万人を対象にビッグデータのテキストマイニングを行ったところ、中国と米国が日増しに激化する世界競争において、インターネット人材の最大の集積地になっており、中米を2トップとするインターネット人材世界分布構造が徐々に形成されていることが明らかになったという。

中国科学技術協会戦略研究院副院長の陳鋭氏によると、インターネット分野の高被引用科学者を判断指標とする関連分析により、世界の高被引用科学者3179人のうち、中国が1022人で32%を占めていることも分かった。米国は591人で19%、3位の英国は146人で6%だった。

またインターネット分野の技術研究開発の開拓者である専門家は中国が7348人、米国が6581人、日本が612人でトップ3を占めることが分かった。

世界上位20人の高強度特許発明者リストを見ると、その全員が米国と中国からの人員となっている。

■ 中国飲食業界、「海外に積極進出」

中国の飲食業は過去40年間積極的に「海外進出」し、現在海外の中国料理店は60万軒を超え、外国人が中華文化を知る窓口となっている。

中国料理協会の姜俊賢会長は「中国飲食業界の市場規模は改革当初の54億8000万元から2017年の約4兆元へと増加、従業員数は1978年の700万人から2017年の3000万人へと急増した」と指摘、「特に全聚徳、眉州東坡といったブランド企業は他に先駆けて国際市場に進出し、慶豊包子、蘭州拉面なども海外市場への進軍を図っている」とした。

近年中国料理、中国医学に代表される中華の伝統文化に世界各国の人々が注目し、世界各地にいる華僑・華人が故郷を懐かしむ場となるだけでなく、外国人が中国を知る窓口ともなっている。

中国商務部元副部長の房愛卿氏は、中国の飲食業界に飲食の質を高め、飲食業の標準化を推し進め、オンラインとオフラインの融合を進めることを提言しており、「こうして初めて中国は飲食大国から飲食強国へと向かい、より良く世界に進出することができる」と話している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開発しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

	龍頭大廈		受付
	オフィス		オフィス・ロビー
	セミナー会場		会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431